

資料（記載例）

— 目次 —

【申請時に必要な書類（要綱第6条関係）】

記載例1	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金交付申請書 (別表4 第1号様式)	20
記載例2	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金事業計画書 (別表4 第1号様式別紙1)	22
記載例3	役員等氏名一覧表(別表4 第1号様式別紙2)	25
記載例4	同意書(別表4 第1号様式別紙3)	26
記載例5	共同申請同意書(別表4 第1号様式別紙4)	27
記載例6	補助事業者を代表する者への申請手続きに係る委任状 (別表4 第1号様式別紙5)	28

【計画変更時に必要な書類（要綱第11条関係）】

記載例7	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金変更承認申請書 (別表4 第4号様式)	29
記載例8	変更承認共同申請同意書(別表4 第4号様式別紙)	30

【中止・廃止時に提出が必要な書類（要綱第11条関係）】

記載例9	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金中止・廃止承認 申請書(別表4 第8号様式)	31
記載例10	中止・廃止承認共同申請同意書(別表4 第8号様式別紙)	32

【実績報告時に提出が必要な書類（要綱第12条、第15条関係）】

記載例11	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金実施状況報告書 (別表4 第11号様式)	33
記載例12	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金実績報告書 (別表4 第12号様式)	34
記載例13	事業結果報告書(別表4 第12号様式別紙1)	36
記載例14	設置完了証明書(別表4 第12号様式別紙2)	39
記載例15	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金仕様変更報告書 (別表4 第12号様式別紙3)	40
記載例16	神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金財産処分等承認申 請書(別表4 第14号様式)	41

【参考様式】

記載例17	参考様式 経費の額を証する書類	42
-------	-----------------	----

記載例 1

別表 4 第 1 号様式 (第 6 条関係)

書類の作成日を記入

神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒231-8588

住所 横浜市中区〇〇1-2-3
〔法人等の場合は所在地〕

フリガナ かがり けん
氏名 神奈川 健
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

(個人にあつては下記の生年月日・性別を記載)

生年月日 T・S・H 55年5月5日生

性別 男・女

個人：実印又は認印
法人：代表者印

印

フリガナも必ず記載

神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式又は第 1 号様式別紙 2 に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

また、補助事業で設置する設備の使用等に関するアンケート調査が実施される場合は協力します。

1 補助事業の目的及び内容

新たに V 2 H を導入し、住宅等において太陽光で発電した電力を E V 等の蓄電池に貯め、効果的に利用する。

2 補助金交付申請額

200,000 円 (千円未満切捨て)

事業計画書の補助金交付申請額を記入

導入の状況をそれぞれチェック

3 E V 活用自家消費システム導入状況 (新規導入か導入済みか□にチェック)

V 2 H	E V 又は P H V	太陽光発電システム
■新規	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 導入済み	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 導入済み

(添付資料)

- (1) 神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金事業計画書 (第 1 号様式別紙 1)
- (2) 第 4 号補助事業に係る契約書 (写し) 又はこれに代わるもの
- (3) 前号の契約書 (写し) 又はこれに代わるものに、V 2 H に係る経費の額が明記されていない場合は、V 2 H に係る経費の額を証する書類
- (4) 仕様書等
- (5) 補助事業者が個人の場合は全ての補助事業者の住民票 (発行日から 3 か月以内のもの)、個人事業者の場合は全ての補助事業者の住民票及び事務所又は事業所の所在地を証する書類、法人の場合は全ての補助事業者の定款 (写し) 及び商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 (発行日から 3 か月以内のもの) 又はこれに代わるもの、管理組合の場合は規約 (写し) (同一の補助事業者が同一年度内に本要綱に基づく複数の申請を行う場合には、2 件目以降の申請については、住民票、商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写しでも可とする。)
- (6) 補助事業者が管理組合の場合は、V 2 H 等の設置が管理組合の決定によることを明らかにする書類
- (7) 補助事業者が法人又は管理組合の場合は、全ての補助事業者の役員等氏名一覧表

(第1号様式別紙2)

- (8) 既存の住宅等において第4号補助事業を実施する場合は、V2Hを設置する住宅等の登記事項証明書又はこれに代わるもの
- (9) 補助事業者が賃借等している住宅等において第4号補助事業を実施する場合は、当該住宅等の所有者の同意書(第1号様式別紙3)
- (10) リース等にあつては、共同申請同意書(第1号様式別紙4)、設備のリース等に係る契約書(写し)又はこれに代わるもの、リース料又は割賦料計算書及びリース料又は割賦料の算定にあたり元本相当額から補助金相当額分が減額されていることを証明できる書類及びリース等で設置する設備の使用が個人の場合は全ての使用者の住民票(発行日から3か月以内のもの)、個人事業者の場合は全ての使用者の住民票及び事務所又は事業所の所在地を証する書類、法人の場合は全ての使用者の定款(写し)、商業登記簿現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(発行日から3か月以内のもの)又はこれに代わるもの、管理組合の場合は規約(写し)
- (11) 補助事業者が複数の者の場合(リース等の場合を除く。)は、補助事業者を代表して申請手続きを行うとともに補助金の交付を受ける者への申請手続きに係る委任状(第1号様式別紙5)
- (12) その他知事が必要と認める書類

【申請者の連絡先】

TEL: 045-210-4133	
電子メールアドレス:	
部署名・役職名※	担当者名※

※申請者が個人の場合は、部署名等及び担当者名の記載は不要です。

※電子メールアドレスは、補助事業実施後に行うアンケートの受信を電子メールで可とする場合に記載してください。

【導入する設備の販売・設置・施工予定事業者の連絡先】

※新規に導入する設備の販売・設置・施工予定事業者に確認することがあります。

(V2H)

事業者名: ○○ハウス株式会社△△支店			
TEL: 0123-45-6789		電子メールアドレス:	
部署名・役職名	設計	担当者名	電気 太郎

契約や工事の内容等について問い合わせをします。確実に対応できる担当者の連絡先を記入してください。既に導入済みの設備は記入しなくてよいです

(EV又はPHV)

事業者名: ○○自動車△△支店			
TEL: 2345-67-8901		電子メールアドレス:	
部署名・役職名	営業	担当者名	井伊 武威

(太陽光発電システム)

事業者名: ××ハウス株式会社▽▽支店			
TEL: 4567-89-0123		電子メールアドレス:	
部署名・役職名	設計	担当者名	太陽 花子

【誓約事項】

■ 次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法(平成16年法律第75号)第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること(債務超過の状況にないこと。)
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でない

別表 4 第 1 号様式別紙 1

神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)		神奈川 健		リース等の場合は 申請者欄に事業者を、 使用者欄に使用者名を それぞれ記載
補助事業で設置する設備の使用者氏名 (申請者がリース事業者又は割賦事業者の場合に記載)				
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について(該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)	藤沢市〇〇町 1-987 (地番)		・既存住宅等の場合はお住いの住所 ・新築等の場合は契約書の住所
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 事業所		
	併用時は該当箇所をチェック	有	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建売 <input type="checkbox"/> その他	
		無	<input type="checkbox"/> 既存住宅 (□改築あり)	
併用する県の補助金	<input type="checkbox"/> 神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金 <input type="checkbox"/> 神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金			
事業着手日予定※1		令和2年9月11日		
EV又はPHVの登録予定日※2 (既に導入済みの場合は省略可)		令和2年9月20日		
事業完了予定日※3		令和2年9月30日		

※1 EV活用自家消費システムについて、建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は当該住宅等の引渡し日、その他の場合はV2Hの設置工事の着工日を記載してください。

※2 補助事業を実施する年度の4月1日より前の登録は導入済みとなります。

※3 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載してください

○新築住宅又は既存住宅にV2Hを設置する場合

- (1) 新たに導入したV2Hの設置
- (2) 新たに導入したV2Hの代金の支払い
- (3) EV等を新たに導入した場合はEV等の登録
- (4) 太陽光発電システムを新たに導入した場合は太陽光発電システムの設置

○V2Hが設置された建売住宅を購入する場合

- (1) 新たに導入したV2Hが設置された住宅等の引渡し
- (2) 新たに導入したV2Hが設置された住宅等の代金の支払い
- (3) EV等を新たに導入した場合はEV等の登録
- (4) 太陽光発電システムを新たに導入した場合は太陽光発電システムの設置

2 設備の概要

神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金実施要領を「実施要領」と記しています。

V2H	メーカー名	<input type="text" value="○○○"/>
	型式	<input type="text" value="AA-△△△"/>
EV又はPHV	メーカー名	<input type="text" value="◎◎◎"/>
	車種・型式	<input type="text" value="BB-▽▽▽"/>
太陽光発電システム	メーカー名	<input type="text" value="▲▲▲"/>
	太陽電池モジュールの公称最大出力※と使用枚数	(型式番号: <input type="text" value="ABC-250"/>) <input type="text" value="250 W × 20 枚 = 5,000 W"/> (型式番号: <input type="text" value="DEF-150"/>) <input type="text" value="150 W × 8 枚 = 1,200 W"/> (型式番号: <input type="text"/>) <input type="text"/> W × <input type="text"/> 枚 = <input type="text"/> W 太陽電池の公称最大出力 ⇒ (合計) <input type="text" value="6.2kW"/> (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切り捨て)
	パワーコンディショナーのメーカー名	<input type="text" value="▼▼▼"/>
	パワーコンディショナーの公称最大出力及び接続する太陽電池モジュールの出力※	(一台目) (型式番号: <input type="text" value="GHI-50"/>) <input type="text" value="5.0kW"/> (<input type="text" value="5.0kW"/>) (二台目) (型式番号: <input type="text" value="JKL-40"/>) <input type="text" value="4.0kW"/> (<input type="text" value="1.2kW"/>) (三台目) (型式番号: <input type="text"/>) <input type="text"/> kW (<input type="text"/> kW) (小数点第3位以下切り捨て)
導入する設備の要件	上記の設備は全て実施要領に定める設備にかかる要件を満たす設備である	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

設計図面、仕様書等を参照して実際の配分を記載してください。

※ 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

3 補助事業に係る経費の内訳

(単位：円)

	V2Hの導入に係る経費(補助対象経費) (A)		780,000 円
	V2Hの設備費(消費税及び地方消費税相当額を除く)	システム一式の金額が分かれば省略可	
EVの導入状況により選択	(うち本体部分にかかる経費)		
	(うちパワーコンディショナーにかかる経費)		円
	補助対象経費に3分の1を乗じた額 (B = A / 3)	EVを新規導入する場合	260,000 円
	補助対象経費に4分の1を乗じた額 (B' = A / 4)	EVを導入済みの場合	円
	補助上限額 (C)		200,000 円
	予定額 (B) or (B') と (C) のどちらか少ない額 (D)		200,000 円
	補助金交付申請額		
		(千円未満を切り捨て)	200,000 円

記載例 3

別表 4 第 1 号様式別紙 2

書類の作成日を記入

役員等氏名一覧表

令和 2 年 8 月 4 日 現在

役職名	氏 名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住 所
代表者 代表取締役	中井 平	カイ タイ	T S H 44. 4. 4	男	伊勢原市〇〇2-3
取締役	鎌倉 逗子	カマクラ トコ	T S H 56. 5. 6	女	横須賀市〇〇8-7
取締役	三浦 大和	ミウラ ヤマト	T S H 55. 5. 5	男	海老名市〇〇4-5
取締役	葉山 綾	ハヤマ アヤ	T S H 43. 4. 3	男	相模原市〇〇4-5
監査役	松田 開成	マツダ カイセイ	T S H 33. 3. 3	男	南足柄市〇〇6-7
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

神奈川県警本部に照会する際に必要な項目なので、全ての項目に記載してください。

記載した全ての者は、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

(法人名称) ○△□株式会社

(代表者の職・氏名)

代表取締役 中井 平

印

記載例 4

別表 4 第 1 号様式別紙 3

同意書

書類の作成日を記入

令和 2 年 8 月 4 日

神奈川県知事 殿

同意者 住 所
〔法人等の場合は所在地〕

横浜市中区〇〇 1 - 2 - 3

氏 名
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

神奈川 厚



同意者の実印
又は認印

所有している次の住宅等において、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱に基づき、次の補助金申請者がV2H等を設置することに同意します。

補助金申請者の氏名	神奈川 健
新たにV2Hを設置する住宅等の所在地	藤沢市〇〇町 1 - 2 - 3

設置先の所在地を記入



共同申請同意書

書類の作成日を記入

令和 2 年 8 月 4 日

神奈川県知事 殿

次の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認します。

共同申請者	法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名
リース事業者又は割賦事業者	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ○△□株式会社 代表取締役 中井 平 </div> <div style="margin-left: 20px;"> 代表者印  </div>
リース又は割賦で設置する設備の使用者	住 所 横浜市中区○○1-2-3 （法人等の場合は所在地） フリガナ かがり けん 氏 名 神奈川 健 （法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名） ※個人にあつては下記の生年月日・性別を記載 生年月日 T・S・H 55年 5月 5日生 性別 男 ・ 女 <div style="margin-left: 20px;"> 実印又は認印  </div>

（同意事項）

- ・リース事業者又は割賦事業者及び補助事業で設置する設備の使用者が暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会します。
- ・交付決定の結果については、リース事業者又は割賦事業者に通知します。
- ・補助金はリース事業者又は割賦事業者に交付されますが、リース事業者又は割賦事業者が補助事業で設置する設備の使用者から領収するリース料又は割賦料の算定にあたり元本相当額から補助金相当額分を減額することを要します。
- ・リース事業者又は割賦事業者及び補助事業で設置する設備の使用者が、補助金交付後取得財産を処分しようとするときは、リース事業者又は割賦事業者はあらかじめ知事の承認を得る必要があります。また、知事の承認を得て処分した場合、補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ずることがあります。
- ・補助金交付後、補助事業で設置する設備の使用等に関するアンケート調査を実施する場合、リース事業者又は割賦事業者及び補助事業で設置する設備の使用者は、共に調査に協力する必要があります。

記載例 6

別表 4 第 1 号様式別紙 5

補助事業者を代表する者への申請手続きに係る委任状

書類の作成日を記入

令和 2 年 8 月 4 日

委任者	住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中央区〇〇 1 - 2 - 3	委任者の実印 又は認印 印
	フリガナ	カガリ アイ	
	氏名 法人等の場合は名称 及び代表者の職・氏名	神奈川 愛	
	生年月日 (個人にあっては記載)	T・S・H 58年5月8日生	
	性別 (個人にあっては記載)	男・女	

私は、次の者を代表者と定め、神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金の申請及び報告を行い、補助金の交付を受ける者としての権限を委任します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

申請者の情報を記載

受任者	住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市中央区〇〇 1 - 2 - 3
	氏名 法人等の場合は名称 及び代表者の職・氏名	

記載例 7

別表 4 第 4 号様式 (第 11 条関係)

神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金変更承認申請書

書類の作成日を記入

令和 2 年 9 月 2 0 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒 2 3 1 - 8 5 8 8
住 所 横浜市中区〇〇 1 - 2 - 3
〔法人等の場合は所在地〕
氏 名 神奈川 健 印
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

交付決定通知書の日付、番号を記入

申請時と同じ印

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金に係る事業を次のとおり変更したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額

変更前 200,000円 変更後 130,000円 (千円未満切捨て)

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	V 2 H の型式 A A - △ △ △	V 2 H の型式 C C - ◎ ◎ ◎

3 変更の理由

.....に伴って、導入する V 2 H の型式が変更になったため

別表 4 第 4 号様式別紙

変更承認共同申請同意書

書類の作成日を記入

令和 2 年 1 0 月 1 日

神奈川県知事 殿

次の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認します。

共同申請者	法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名	
リース事業者 又は割賦事業者	○△□株式会社 代表取締役 中井 平	代表者印 印
補助事業で設置 する設備使用者	神奈川 健	印 共同申請同意書 と同じ印

(同意事項)

- ・リース事業者又は割賦事業者が補助金の変更承認申請をする場合は、リース又は割賦を受けている補助事業で設置する設備の使用者と共同申請する必要があります。リース事業者又は割賦事業者が主となり補助事業で設置する設備の使用者と共に共同申請してください。
- ・変更承認の結果については、リース事業者又は割賦事業者に通知します。

別表 4 第 8 号様式 (第 11 条関係)

神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金中止・廃止承認申請書

書類の作成日を記入

令和 2 年 1 0 月 1 日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒

2 3 1 - 8 5 8 8

住 所

横浜市中区〇〇 1 - 2 - 3

〔法人等の場合は所在地〕

氏 名

神奈川 健

〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

印

交付決定通知書の日付、番号を記入

申請時と同じ印

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた神奈川県 E V 活用自家消費システム導入費補助金に係る事業を次のとおり中止・廃止したいので承認を申請します。

1 中止・廃止の内容

V 2 H の設置工事

2 中止・廃止の理由

設置工事を年度内に終わることができないため

別表4 第8号様式別紙

中止・廃止承認共同申請同意書

書類の作成日を記入

令和2年10月1日

神奈川県知事 殿

次の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認します。

共同申請者	法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名	
リース事業者 又は割賦事業者	○△□株式会社 代表取締役 中井 平	代表者印 印
補助事業で設置 する設備使用者	神奈川 健	印 共同申請同意書 と同じ印

(同意事項)

- ・リース事業者又は割賦事業者が補助金の中止・廃止承認申請をする場合は、リース又は割賦を受けている補助事業で設置する設備の使用者と共同申請する必要があります。リース事業者又は割賦事業者が主となり補助事業で設置する設備の使用者と共に共同申請してください。
- ・中止・廃止承認の結果については、リース事業者又は割賦事業者に通知します。

別表4 第11号様式（第12条関係）

書類の作成日を記入

令和3年3月29日

神奈川県知事 殿

申請者 住 所
〔法人等の場合は所在地〕

横浜市中区〇〇1-2-3

氏 名
〔法人等の場合は名称及
び代表者の職・氏名〕

神奈川 健

印

申請時と同じ印

交付決定通知書の
日付を記入

神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金実施状況報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金に係る補助事業の令和3年3月29日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

1 補助事業の執行状況

3月20日にV2H、太陽光発電システムの設置工事を完了し、住宅の引き渡しを受けた。3月28日にEVの登録が済んだ。

2 補助対象経費の執行状況

3月25日に支払いを完了している。

別表4 第12号様式（第15条関係）

神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金実績報告書

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒 251-1234

住所 藤沢市〇〇町1-2-3
〔法人等の場合は所在地〕氏名 神奈川 健
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

印

書類の作成日を記入

令和2年11月10日

実績報告時点で住民票のある住所を記載
※住所変更がある場合は住民票を添付

交付決定通知書の日付、番号を記入

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

(添付資料)

- (1) 事業結果報告書（第12号様式別紙1）
- (2) 補助金振込先の口座名義人（フリガナ）、金融機関名及び店名、預金の種類、口座番号が記載されている部分の通帳等の写し（補助金振込先は、申請者本人の名義の口座に限る。）
- (3) 第6条に規定する申請書の提出の際に、補助事業に係る契約書（写し）及びV2Hのリース又は割賦に係る契約書（写し）を提出できなかった場合は、契約書（写し）又はこれに代わるもの
- (4) 前号の契約書（写し）又はこれに代わるものに、V2Hに係る経費の額が明記されていない場合はV2Hに係る経費の額を証する書類
- (5) 第4号補助事業に係る支出を証する書類（写し）
- (6) 前号の支出を証する書類（写し）にV2Hに係る経費の額が明記されていない場合はV2Hに係る経費の額を証する書類
- (7) 設置完了証明書（第12号様式別紙2）
- (8) V2Hの出荷証明書（写し）、保証書（写し）又は検査成績書（写し）若しくはこれに代わるもの
- (9) E V活用自家消費システム設置後の完成写真
- (10) 第6条に規定する申請書の提出の際に、第4号補助事業で設備を設置した住宅等の登記事項証明書を提出できなかった場合は、登記事項証明書又はこれに代わるもの
- (11) 住宅等の引渡しを受け取得する場合は、住宅等の引渡しの期日を証する書類

- (12) E V等や太陽光発電システムを新規で導入した場合は、それらの導入を証明する書類
- (13) 補助額に影響を及ぼすことがない補助対象設備の仕様等を変更した場合は、神奈川県 E V活用自家消費システム導入費補助金仕様変更報告書（第12号様式別紙3）及び変更に係る書類
- (14) その他知事が必要と認める書類

(補助金振込先) ※通帳等に記載のとおり正確に記載してください。

口座名義人	(フリガナ) カガリ ケン 神奈川 健
金融機関名	〇〇銀行
店名	△△支店
預金の種類	普通・当座
口座番号	1 2 3 4 5 6 7

支店名も必ず記載すること

注1 「(補助金振込先)」は、本人名義の口座に限ります。

注2 通帳等の写しを添付してください。

別表4 第12号様式別紙1

事業結果報告書

1 補助事業の概要

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)		神奈川 健		
補助事業で設置する設備の使用者氏名 (申請者がリース事業者又は割賦事業者の場合に記載)				
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について(該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)	藤沢市〇〇町1-2-3		
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 事業所		
	取得の別	有	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建売 <input type="checkbox"/> その他	
		無	<input type="checkbox"/> 既存住宅 (□改築あり)	
併用する 県の補助金	<input type="checkbox"/> 神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金 <input type="checkbox"/> 神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金			
事業着手日※1	建売の場合 ⇒引渡し証明の日付 新築・設置工事の場合 ⇒設置完了証明書の着工日	令和2年 9月25日	※2の(1)から(4)のうち該当するものの日付と番号を記載 <input type="text" value="(1)"/>	
事業完了日※2		令和2年 10月25日		
設置したV2Hの所有権は全て申請者に 移転済みである	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			

※1 V2Hが設置された建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は当該住宅等の引渡し日、その他の場合はV2Hの設置工事の着工日を記載してください。

※2 次の事項のうち、最も遅い日を記載し、()に該当する番号を記載してください。

○新築住宅又は既存住宅にV2Hを設置する場合

- (1) 新たに導入したV2Hの設置 設置完了証明書の完了日
- (2) 新たに導入したV2Hの代金の支払い 領収書などの支払日
- (3) EV等を新たに導入した場合はEV等の登録 車検証の日付
- (4) 太陽光発電システムを新たに導入した場合は太陽光発電システムの設置 保証証の日付など

○V2Hが設置された建売住宅を購入する場合

- (1) 新たに導入したV2Hが設置された住宅等の引渡し 引渡証明書類の日付
- (2) 新たに導入したV2Hが設置された住宅等の代金の支払い
- (3) EV等を新たに導入した場合はEV等の登録
- (4) 太陽光発電システムを新たに導入した場合は太陽光発電システムの設置

2 設備の概要

神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金実施要領を「実施要領」と記しています。

V2H	メーカー名	○○○
	型式	AA-△△△
EV又はPHV	メーカー名	◎◎◎
	車種・型式	BB-▽▽▽
太陽光発電システム	メーカー名	▲▲▲
	太陽電池モジュールの公称最大出力※と使用枚数	(型式番号: ABC-250) $250\text{ W} \times 20\text{ 枚} = 5,000\text{ W}$ (型式番号: DEF-150) $150\text{ W} \times 8\text{ 枚} = 1,200\text{ W}$ (型式番号:) $\text{ W} \times \text{ 枚} = \text{ W}$ 太陽電池の公称最大出力 ⇒ (合計) 6.2 kW (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切り捨て)
	パワーコンディショナーのメーカー名	▼▼▼
	パワーコンディショナーの公称最大出力及び接続する太陽電池モジュールの出力※	(一台目) (型式番号: GHI-50) 5.0 kW (5.0 kW) (二台目) (型式番号: JKL-40) 4.0 kW (1.2 kW) (三台目) (型式番号:) kW (kW) (小数点第3位以下切り捨て)
導入する設備の要件	上記の設備は全て実施要領に定める設備にかかる要件を満たす設備である	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

設計図面、仕様書等を参照して実際の配分を記載してください。

※ 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

3 補助事業に係る経費の内訳

(単位：円)

EVの導入状況により選択	V2Hの導入に係る経費（補助対象経費）（A）	780,000 円
	V2Hの設備費（消費税及び地方消費税相当額を除く） （うち本体部分にかかる経費）	円
	（うちパワーコンディショナーにかかる経費）	円
	補助対象経費に3分の1を乗じた額（ $B = A / 3$ ）	260,000 円
	補助対象経費に4分の1を乗じた額（ $B' = A / 4$ ）	円
	補助上限額（C）	200,000 円
	予定額（（B） or （B'））と（C）のどちらか少ない額（D）	200,000 円
	補助金交付申請額 (千円未満を切り捨て)	200,000 円

システム一式の金額が分かれば省略可

EVを新規導入する場合

EVを導入済みの場合

別表4 第12号様式別紙2

設置完了証明書

書類の作成日を記入

令和2年10月28日

次のとおり補助事業で設置するV2Hの設置が完了したことを証明します。

本件施工について証明
できる責任者であれば
可

販売・設置・施工事業者名

(法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

〇〇ハウス株式会社△△支店
支店長 二宮 泰

印

販売・設置・施工事業者所在地

平塚市□□3-4-5

責任者の印
(責任者の認印可)

販売・設置・施工担当者名

電気 太郎

連絡先電話番号 (0123) 45 -6789

補助金申請者等

申請者氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)	神奈川 健
補助事業で設備を設置した住宅等の所在地	藤沢市〇〇町1-2-3

設備の設置・導入の情報

V2Hの設置・施工期間	着工日	令和2年 9月25日
	完了日	令和2年 10月25日

設備の種類	設置の有無 ※
V2H	■

※ 設置した設備について□に「✓」を記載してください。

神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金仕様変更報告書

令和2年11月10日

申請者 氏 名 神奈川 健

(法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

交付決定通知書の日付、番号を記入

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた神奈川県EV活用自家消費システム導入費補助金に係る事業において、仕様等の変更がありましたので次のとおり報告します。

1 交付申請額

200,000 円

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	太陽光パネル枚数 30枚 太陽電池の最大出力 250W×30枚=7,500W	太陽光パネルの枚数 20枚 太陽電池の最大出力 250W×20枚=5,000W

3 変更の理由

・・・に伴って、導入する太陽光パネルの枚数を変更したため。

別表4 第14号様式（第17条関係）

神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金財産処分等承認申請書

書類の作成日を記入

令和4年5月10日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒231-8588

住所 藤沢市〇〇町1-2-3
〔法人等の場合は所在地〕

氏名 神奈川 健
〔法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名〕

印

交付決定通知書の
日付、番号を記入

年 月 日付け 第 号により交付決定を受けた神奈川県E V活用自家消費システム導入費補助金に係る補助事業により取得した財産について、下記理由により処分等を行うため、承認を受けたく関係書類を添えて申請します。

1 処分等を行う財産

V2H
メーカー名 ○○○
型式 AA-△△△

2 処分等の内容

売却

3 処分等の理由

.....のため。

記載例17

書類の作成日を記入

令和2年10月25日

神奈川県知事 殿

- ・証明する書類にあわせる。
- ・契約者、宛名をあわせる。
(複数の場合は全て記載)

〇〇(、△△)と□□間の契約書

令和2年10月18日付け 〇〇(、△△)宛ての 領収書 記載の金額のうち、補助対象となる経費の内訳明細は以下のとおりであることを証明します。

会社名
責任者役職・氏名

〇〇ハウス△△支店
支店長 二宮 泰

印

本件について証明できる責任者であれば可

本件について証明できる責任者であれば可

契約書

領収書 記載の金額のうち補助対象となる経費

V2H

780,000 円 (税抜き)